

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)			1,143,136	1,692,557	2,003,752
経常利益 (千円)			43,733	21,290	140,496
当期純利益 (千円)			31,928	8,712	103,762
包括利益 (千円)			31,928	8,578	103,730
純資産額 (千円)			328,827	340,612	444,327
総資産額 (千円)			868,715	1,043,964	1,285,586
1株当たり純資産額 (円)			20.73	21.41	27.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)			2.03	0.55	6.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			2.01		
自己資本比率 (%)			37.7	32.6	34.6
自己資本利益率 (%)			9.8	2.6	26.4
株価収益率 (倍)			110.8	723.6	129.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			59,076	90,789	58,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			54,130	29,779	78,447
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			106,863	80,605	70,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			161,903	121,939	172,258
従業員数 (名)			110	120	145

- (注) 1 第23期及び第24期は、連結子会社が存在しないため連結財務諸表は作成していません。
2 売上高には消費税等が含まれていません。
3 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	613,892	492,843	638,642	701,843	881,368
経常利益 又は経常損失() (千円)	99,149	15,153	52,099	45,212	131,912
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	99,731	132,340	42,840	45,179	73,447
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	880,065	880,065	881,369	883,708	883,708
発行済株式総数 (株)	78,383	78,383	78,878	15,902,600	15,902,600
純資産額 (千円)	161,606	294,911	339,740	387,866	461,298
総資産額 (千円)	433,808	361,796	625,231	778,200	1,046,340
1株当たり純資産額 (円)	2,044.07	3,732.45	21.43	24.39	29.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 () (円)	1,396.40	1,688.38	2.73	2.85	4.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)		1,668.58	2.70		
自己資本比率 (%)	36.9	80.9	54.1	49.8	44.1
自己資本利益率 (%)	73.8	58.5	13.6	12.4	17.3
株価収益率 (倍)		8.1	82.4	139.6	182.9
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,757	33,192			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,771	4,018			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,539				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,920	50,093			
従業員数 (名)	45	42	50	45	50

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第23期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第25期、第26期及び第27期は、連結財務諸表を作成しておりますので、第25期、第26期及び第27期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第23期及び第24期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

7 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

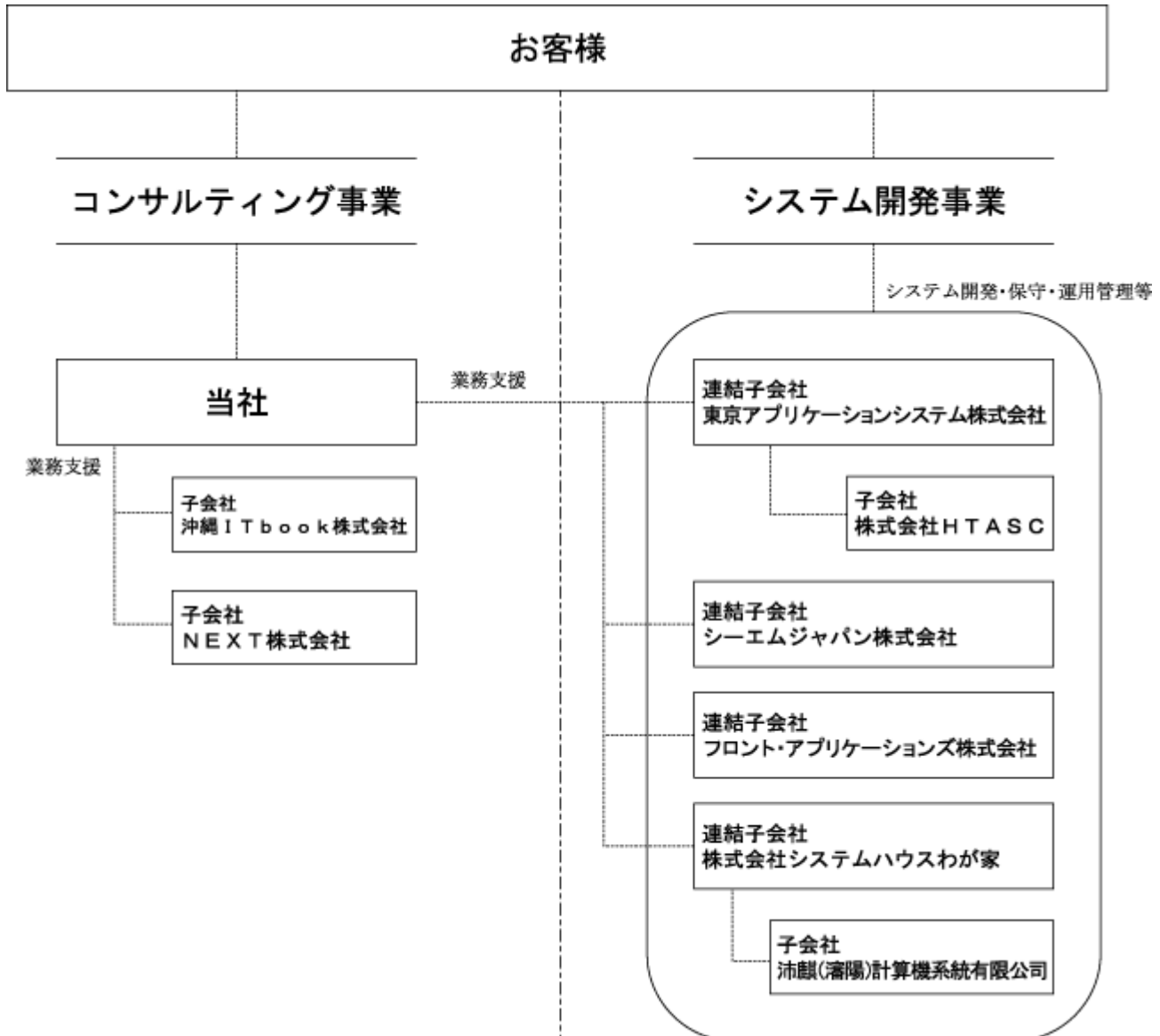
年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラルマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。
平成18年2月	大阪府大阪市淀川区に大阪事務所(現西日本支社)を開設。
平成18年8月	株式交換により、モイス研究所株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年1月	関連会社株式会社アストラルマネジメントカンパニーの全株式を売却。
平成19年11月	本店を東京都文京区に移転。
平成20年8月	連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を売却。
平成20年8月	情報セキュリティマネジメントシステム適用規格適合証(ISO2701)を取得。
平成21年10月	連結子会社情報政策研究所株式会社を当社が吸収合併。
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金8億506万円となる。
平成22年9月	品質マネジメントシステム適用規格適合証(ISO9001)を取得。
平成22年10月	第三者割当増資により、資本金8億8,006万円となる。

年月	事項
平成23年 8 月	商号を株式会社デュオシステムズから、I T b o o k 株式会社に変更。
平成23年10月	沖縄県宜野湾市に沖縄事務所を開設。
平成24年 3 月	東京都文京区に子会社N E X T 株式会社を設立。
平成24年 3 月	熊本県熊本市に熊本事務所を開設。
平成24年 5 月	東京アプリケーションシステム株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成24年10月	沖縄県宜野湾市に子会社沖縄 I T b o o k 株式会社を設立。
平成24年10月	青森県青森市に青森事務所を開設。
平成24年12月	プライバシーマークを取得。
平成25年 4 月	シーエムジャパン株式会社の株式（99.2%）を取得し、連結子会社とする。
平成25年 4 月	フロント・アプリケーションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年 7 月	本店を東京都港区に移転。
平成26年11月	株式会社システムハウスわが家の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成27年 3 月	子会N E X T 株式会社、株式割当て増資により、資本金2,400万円となる。
平成27年 4 月	沖縄県石垣市に石垣支社を開設。
平成27年 4 月	株式会社プロネットの全株式を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、非連結子会社4社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な整理・再構築により組織的な戦略目標の達成を支援する「コンサルティング事業」と新規システムの開発、保守業務、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連開発および生命保険関連システム開発や保守・運用を行う「システム開発事業」を営んでおります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京アプリケーション システム株式会社 (注)3、4	新潟県新潟市	50,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 1名 出向者の派遣・受入 業務支援 債務保証
シーエムジャパン 株式会社	東京都港区	52,360	システム開発事業	99.2	役員の兼任 2名 業務支援
フロント・アプリケー ションズ株式会社	東京都港区	1,000	システム開発事業	100.0	業務支援
株式会社システム ハウスわが家	東京都中野区	3,000	システム開発事業	100.0	業務支援

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で、債務超過額は、53,284千円であります。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	843,852千円
	経常利益	33,604千円
	当期純利益	23,486千円
	純資産額	53,284千円
	総資産額	236,245千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	50
システム開発事業	95
合計	145

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおりません。
 2. 前連結会計年度末に比べ25名増加したのは、主に株式会社システムハウスわが家を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	42.8	2.0	5,993

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	50
合計	50

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員1名を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善などが見られ緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資が上向きつつありますが、顧客企業等のITコスト削減姿勢は依然として継続しており、厳しい環境にありました。しかしながら、当業界はクラウドコンピューティングや社会保障・税番号制度（以下、「番号制度」という。）に象徴されるような追風も吹いています。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保を積極的に進め、番号制度、クラウド等を中心にコンサルティングメニューの拡大、質的向上、受注増大に注力してまいりました。

さらに、平成26年11月には、株式会社システムハウスわが家の株式を100%取得し、連結子会社といたしました。当社のコンサルティング力と同社のシステム開発、運用、保守管理力により、生命保険関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とするとともに、各種シナジー効果により、幅広く顧客ニーズを捉え、金融関連事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、20億3百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益1億37百万円（前年同期比1,049.9%増）、経常利益1億40百万円（前年同期比559.9%増）、当期純利益1億3百万円（前年同期比1,091.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、番号制度に関する業務が拡大し、地方公共団体からの番号制度に関するコンサルティング業務の受注件数では、30自治体を超えて、わが国で一番多い実績とされています。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動も展開してまいりました。

この結果、売上高は、8億81百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は、1億36百万円（前年同期比297.6%増）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、Windows XPのサポート終了によるハードウェアの切換え需要の反動がありましたが、大型案件の完成やフロント・アプリケーションズ株式会社の業績の寄与、さらには、平成26年11月に株式会社システムハウスわが家の株式を100%取得し連結子会社とした結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

また、民間企業向けに、新しい価値を提供する新ブランド<ITbook Blue Line>を立ち上げ、『お客様とビジネスの目標を共有し、ともに実現する』というコンセプトのもとに、お客様の業務を継続的に改善するソリューション「r.a.k.u.」を提供し、事業領域拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は、11億22百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は、45百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加（前連結会計年度は39百万円減少）し、当連結会計年度末には1億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、58百万円の収入（前年同期は90百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1億30百万円、のれん償却額63百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1億14百万円、法人税等の支払額23百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は78百万円の支出（前年同期比163.4%増）となりました。主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出55百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は70百万円の収入（前年同期比12.3%減）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増減額1億6百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出35百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	450,215	115.0
システム開発事業	493,926	110.8
合計	944,142	112.8

(注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
システム開発事業	323,058	111.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	771,140	125.0	91,284	45.3
システム開発事業	1,085,179	98.2	88,069	70.3
合計	1,856,319	107.8	179,353	54.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
コンサルティング事業	881,368	125.6
システム開発事業	1,122,384	113.3
合計	2,003,752	118.4

(注) 1. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、IT関連のコンサルティング及びシステム開発事業において、公共機関のみならず民間企業を対象に多くの実績を重ねてまいりました。この背景には、公共性の高い事業領域において、ITを活用して豊かな社会生活を実現することが、当社グループの使命であるとの基本的な考えによるものです。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

更に、「クラウドコンピューティング」の急速な普及や平成27年10月より国民一人一人に対し「マイナンバー」が付番されます。当社グループは、民間企業の「マイナンバー制度」対応について、これまで蓄積してきた豊富なノウハウを駆使することで、シェアの拡大を図ってまいります。また、優秀な人材を積極的に確保し育成に努めることにより、民間企業からの受注拡大にも注力する方針です。

当連結会計年度におきましても、シナジー効果を狙い大手生命保険会社等にシステム開発、保守及び運用を行っている企業を買収したことにより、生命保険関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とし、幅広く顧客ニーズを捉え、金融関連事業におけるシステム開発事業の拡大と更なる事業展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も顧客満足度と収益力の向上を図るとともに、グループ社員が責任を持ち、誠実に業務を遂行することで社会貢献を果たし、将来にわたってグループの企業価値向上に取り組み、株主の皆様のご期待に応えられるよう邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する優秀な人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブなどにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、サービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。こうした場合には、当社グループは業界においても信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、システム開発事業において、モバイル端末用のアプリケーションの開発を行ってまいりました。その結果、フィールド業務を支援するクラウドサービスを新たに立ち上げる中で、当該サービスにおいて使用するモバイル端末用のアプリケーション「insight+（インサイトプラス）」を開発し、販売を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、12,125千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9億70百万円（前連結会計年度末は7億51百万円）となり、2億18百万円増加しました。

その要因の主なものは、受取手形及び売掛金が1億33百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3億14百万円（前連結会計年度末は2億92百万円）となり、22百万円増加しました。

その要因の主なものは、投資その他の資産が57百万円増加したものの、のれんが36百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7億60百万円（前連結会計年度末は5億72百万円）となり、1億88百万円増加しました。

その要因の主なものは、短期借入金が1億7百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は81百万円（前連結会計年度末は1億31百万円）となり、50百万円減少しました。

その要因の主なものは、長期借入金が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4億44百万円（前連結会計年度末は3億40百万円）となり、1億3百万円増加しました。

その要因の主なものは、利益剰余金が1億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、20億3百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

コンサルティング事業におきましては、番号制度に関するコンサルティング業務が拡大し売上高は8億81百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

システム開発事業におきましては、大型案件の完成やフロント・アプリケーションズ株式会社の業績の寄与、さらには、平成26年11月に株式会社システムハウスわが家の株式を100%取得し連結子会社とした結果、売上高は11億22百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、7億88百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、6億50百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

主な内訳は、給与手当2億9百万円、のれん償却額60百万円などです。売上高に対する販管比率は32.5%となりました。

(営業利益)

営業利益は、1億37百万円(前年同期比1,049.9%増)となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業1億36百万円(前年同期比297.6%増)、システム開発事業45百万円(前年同期比76.3%増)となりました。

なお、セグメントの利益調整額としてセグメント間取引消去17百万円、のれん償却額60百万円があります。

(経常利益)

経常利益は、1億40百万円(前年同期比559.9%増)となりました。

営業外収益は保険解約返戻金などにより、9百万円(前年同期比35.1%減)、営業外費用は支払利息などにより6百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

(特別利益)

特別利益の発生はありませんでした。

(特別損失)

特別損失は訴訟関連費用7百万円、のれん償却額2百万円です。

(当期純利益)

当期純利益は1億3百万円(前年同期比1,091.0%増)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンサルティング事業	本社設備等	17,015	1,798	18,813	35

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含めておりません。
3. 西日本支社、青森事務所、熊本事務所には主要な設備がないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	合計	
東京アプリケーションシステム株式会社	本社 (新潟市)	システム 開発事業	本社設備等	198	619		818	45
シーエムジャパン株式会社	本社 (東京都港区)	システム 開発事業	撮影機材等		371		371	10
フロント・アプリケーションズ株式会社	本社 (東京都港区)	システム 開発事業	本社設備等		476		476	3
株式会社システムハウスわが家	本社 (東京都中野区)	システム 開発事業	本社設備等	173		223	397	11

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,600	15,902,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	15,902,600	15,902,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月12日 (注)1	13,100	78,383	74,997	880,065	74,997	149,995
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	495	78,878	1,303	881,369	1,303	151,299
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	490	79,368	1,798	883,168	1,798	153,097
平成25年10月1日 (注)3	15,794,232	15,873,600		883,168		153,097
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	29,000	15,902,600	540	883,708	540	153,638

(注)1 . 第三者割当 発行価格 11,450円 資本組入額 5,725円

割当先 梶 弘幸、和田 洋、恩田 饒

2 . 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 . 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	23	28	21	13	8,938	9,024	
所有株式数(単元)		2,449	5,516	11,405	5,278	298	134,071	159,017	900
所有株式数の割合(%)		1.53	3.46	7.17	3.31	0.18	84.31	100.00	

(注) 自己株式38株は、「単元未満株式の状況」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘 幸	東京都中央区	5,800,000	36.47
株式会社UNS	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,028,700	6.46
恩 田 饒	東京都港区	559,100	3.51
和 田 洋	東京都千代田区	300,000	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	244,900	1.53
青 木 保 一	東京都板橋区	220,000	1.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	198,800	1.25
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	159,500	1.00
宇田川 一 則	東京都文京区	158,000	0.99
平 野 繁 行	千葉県浦安市	146,100	0.91
計		8,815,100	55.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,901,700	159,017	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,902,600		
総株主の議決権		159,017	

(注)自己株式38株は、「単元未満株式」に含まれています。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満の自己株式を38株保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	15
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	38		38	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益分配につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益計上をしたものの、過去数期にわたった多額の損失もあり、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	25,000	30,800	55,900	196,000 600	1,154
最低(円)	4,780	6,150	10,270	33,250 359	328

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	517	493	485	475	473	1,154
最低(円)	410	425	413	412	415	420

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		恩 田 鏡	昭和9年9月17日	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成3年6月 証券団体協議会常任委員長就任 平成8年1月 K O B E 証券株式会社取締役社長就任 平成18年4月 株式会社シーマ代表取締役社長就任 平成21年7月 当社顧問就任 平成21年9月 当社執行役員C O O 就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年3月 N E X T 株式会社代表取締役社長就任 (現) 平成24年4月 当社代表取締役会長 兼 C E O 就任 (現) 平成24年5月 東京アプリケーションシステム株式会社代表取締役社長就任(現) 平成26年2月 シーエムジャパン株式会社代表取締役社長就任(現)	(注) 5	559
代表取締役 社長	営業本部長	伊 藤 元 規	昭和23年2月12日	昭和46年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 平成21年4月 当社入社 コンサルティング本部第一事業部部長代理 平成21年11月 当社執行役員就任 当社第二コンサルティング本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年10月 当社専務取締役就任 平成23年1月 当社営業本部長(現) 当社第一コンサルティング本部長 当社業務管理室長 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成24年10月 沖縄I T b o o k 株式会社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	
常務取締役	西日本支社 駐在	曾 我 部 義 久	昭和48年11月25日	平成19年5月 ネクステック株式会社入社 平成19年10月 アロービジネスメイツ株式会社入社 平成21年1月 当社入社 平成21年11月 当社関西事務所所長 平成22年1月 当社関西支社長 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年10月 当社西日本支社長 平成26年6月 当社常務取締役西日本支社駐在就任 (現)	(注) 3	
取締役	民間グループ 担当	山 口 成 一	昭和43年1月15日	平成2年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本N C R 株式会社)入社 平成9年4月 日本ヒューレット・パッカート株式会社入社 平成17年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成22年3月 当社入社 営業本部第二コンサルティング本部シニアマネージャ 平成22年10月 当社執行役員第二コンサルティング本部民間企業担当就任 平成23年6月 当社取締役民間グループ担当就任(現)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		佐々木 隆	昭和21年7月31日	昭和49年4月 旭化成株式会社入社 平成10年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役就任 平成13年4月 株式会社トマス・マーケティング代表取締役社長就任(現) 平成18年3月 サムシングホールディングス株式会社監査役就任 平成18年11月 同社社外取締役就任(現) 平成20年3月 株式会社シーマ顧問経営諮問委員会委員長 平成20年11月 シーエムジャパン株式会社社外監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任 平成25年6月 シーエムジャパン株式会社社外取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)5	
取締役		松場 清志	昭和26年2月18日	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成元年2月 大和シンガポールリミテッド代表取締役社長就任 平成11年2月 大和証券株式会社グループ本社 アジア・オセアニア地域担当取締役就任 平成15年5月 大和証券SMB C株式会社欧州・中近東地域担当常務執行役員兼大和証券SMB Cヨーロッパリミテッド代表取締役会長就任 平成17年5月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社専務取締役就任 平成20年4月 キャピタル・パートナーズ証券株式会社取締役会長就任 平成22年4月 アジアコネクト株式会社代表取締役会長就任(現) 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)5	
監査役(常勤)		竹内 洋一	昭和29年10月9日	昭和55年4月 日本ユニパック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成2年7月 同社米国駐在員事務所(ニューヨーク)駐在 平成8年4月 同社総合企画部経営企画室 平成13年1月 同社テクノロジー・ソリューション事業部企画室 平成15年8月 NULシステム・サービス・コーポレーション代表取締役社長就任 平成22年4月 日本ユニシス・ビジネス株式会社取締役常務執行役員就任 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
監査役		芦部 隆	昭和20年10月23日	昭和43年4月 オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成7年6月 オリックス生命株式会社常務取締役就任 平成11年4月 オリックス・インシュアランス・プランニング株式会社代表取締役就任 平成15年4月 オリックス・インベストメント株式会社代表取締役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三 谷 総 雄	昭和19年2月5日	昭和42年4月 第百生命保険相互会社入社 昭和58年4月 同社京阪支社長 昭和60年4月 同社徳島支社長 平成3年4月 同社和歌山支社長 平成7年8月 同社事業法人部代理店推進担当部長 平成10年6月 帝都自動車交通株式会社監査役就任 平成13年8月 株式会社協真エンジニアリング監査役就任 平成18年9月 株式会社白組監査役就任(現) 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						559

- (注) 1 取締役佐々木隆及び松場清志は、社外取締役であります。
- 2 監査役芦部隆及び三谷総雄は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成26年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成27年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
蛭 名 鐵 司	昭和20年10月31日生	昭和40年3月 税務大学校仙台研修所卒業 平成3年7月 渋谷税務署総務課長 平成5年7月 練馬東税務署副署長 平成9年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成14年7月 税務大学校教育第一部主任教授 平成16年7月 神奈川税務署長 平成17年8月 税理士開業 現在に至る	

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

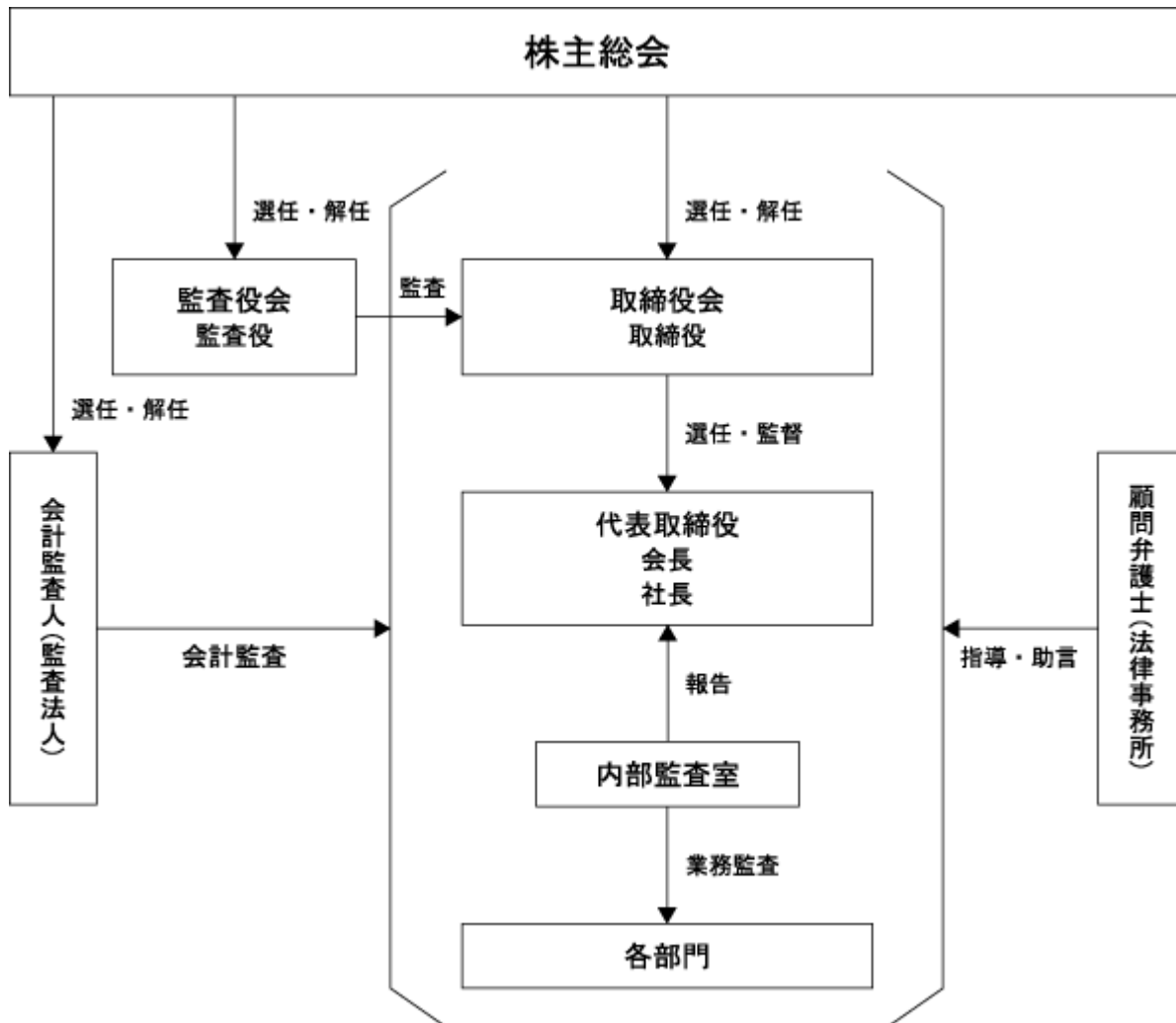
企業統治の体制の概要

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。また、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが経営の責務であるとの認識から、下記内部統制システムを採用しております。

経営管理体制につきましては、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

また、内部監査室を設置しており、各部門の業務監査を実施しております。

業務執行・監視および内部統制の仕組



(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において内部統制システム基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士・監査法人等の外部専門家と相談し、助言を求める。

法令上疑義のある行為等について「内部通報者保護規程」に基づき社員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営し通報者の保護を図る。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察・弁護士・「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」等の外部専門機関とも連携して対応する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」及び「情報・機密管理規程」に従い、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る文書または電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況監視及び全社的対応は管理本部が行うものとする。リスクが顕在化した場合は、取締役会において対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を月1回開催するほか、迅速に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役に対する情報提供体制の整備等、取締役が適切な職務執行を行える体制を確保する。

取締役会は、取締役・社員等が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを維持する。

・当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社のセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。

グループ会社に対して経営上の重要事項の承認手続き及び、定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定し運用する。

各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する。

各グループ会社は、当社の「リスク管理規程」及び「コンプライアンスマニュアル」に則し、法令遵守及びリスク管理等を図る。

監査役及び内部監査室は、グループ会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。

・監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに、その使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室その他の社員等に対し、監査業務補助を行うよう要請できるものとする。また、業務遂行上必要な場合、監査役が監査役の職務を補助する社員等に関して取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制を整える。

・当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社及び、グループ会社の取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす恐れのある事実、その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により報告する。

監査役へ報告した当社及びグループ会社の取締役または使用人に対し、「内部通報者保護規程」に基づき、その報告をしたことを理由に不利益な取り扱いを受けることがないよう体制を整備する。

監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなど、重要事項の報告を受ける体制を整える。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人、内部監査室担当及びグループ会社の監査役等との、定期的または必要に応じて監査役と意見交換会を行い、監査役監査の実効性確保に努める。

監査役の職務執行に関して生じる費用については、会社の経費予算の範囲内において、所定の手続きにより会社が負担する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保する。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、本部長レベルまでをメンバーとする経営会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(弁護士との関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対しては、経営上の重要事項の承認手続き及び、定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定しております。また、月1回、グループ経営者会議を開催し経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、監査役及び内部監査室が、監査を実施することにより子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

内部監査、監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、各部門の業務執行などについて監査・指導を行うと共に、子会社等に対しても同様のことを行っております。また、監査役と連携し内部統制に係る監査、指導を行っております。

(監査役監査)

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成しており、常勤監査役は当社事情に非常に通じ、社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会及び内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

社外役員について

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である佐々木隆は、経営についての豊富な経験と幅広い見識を持ち経営者としての実績もあります。今後もこれまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である松場清志は、企業経営者として及び国際的な金融・財政等の豊富な経験と、専門的な知識など幅広い見識があります。これまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である芦田隆は、オリックス株式会社のグループ会社の代表取締役を歴任しており、経営に関する豊富な経験と知識を活かして、当社のガバナンスに対して的確な監査意見を得られると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である三谷総雄は、監査役としての豊富な経験と、生命保険業界で得られた幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対して監査が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,100	67,100				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,332	4,332				1
社外役員	4,992	4,992				3

(注) 1 上記の金額には、取締役の使用人の給与は含まれておりません。

2 期末現在の人員は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第22期定時株主総会において監査役の報酬額を年額7百万円以内、また、平成25年6月27日開催の第25期定時株主総会において取締役の報酬額を年額100百万円以内(うち社外取締役分は年額5百万円以内)と決議しております。

役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬につきましては取締役会の決議、監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 貸借対照表計上額の合計額 13,038千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚尚吾及び小澤公一であり、監査法人和宏事務所に所属しております。

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,200		13,200	
連結子会社				
計	13,200		13,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,939	184,489
受取手形及び売掛金	603,909	737,431
商品	6,894	9,397
仕掛品	5,786	19,419
貯蔵品	159	213
繰延税金資産	-	5,274
その他	13,277	15,737
貸倒引当金	329	1,359
流動資産合計	751,637	970,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,966	21,773
減価償却累計額	1,750	4,385
建物(純額)	13,215	17,388
工具、器具及び備品	23,143	25,556
減価償却累計額	19,816	22,291
工具、器具及び備品(純額)	3,326	3,265
車両運搬具	-	4,625
減価償却累計額	-	4,402
車両運搬具(純額)	-	223
有形固定資産合計	16,541	20,876
無形固定資産		
のれん	193,680	157,077
その他	11,855	9,549
無形固定資産合計	205,536	166,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1 36,938	1 52,484
その他	33,309	74,994
投資その他の資産合計	70,248	127,478
固定資産合計	292,326	314,982
資産合計	1,043,964	1,285,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,296	146,514
短期借入金	279,500	386,691
1年内返済予定の長期借入金	29,280	29,280
未払金	14,791	43,803
未払費用	44,080	43,052
未払法人税等	15,827	27,795
賞与引当金	22,200	17,837
役員賞与引当金	1,800	660
その他	51,277	64,466
流動負債合計	572,054	760,101
固定負債		
長期借入金	94,340	67,060
その他	36,957	14,097
固定負債合計	131,297	81,157
負債合計	703,351	841,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	153,638
利益剰余金	696,859	593,096
自己株式	-	15
株主資本合計	340,486	444,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	93
その他の包括利益累計額合計	-	93
少数株主持分	125	-
純資産合計	340,612	444,327
負債純資産合計	1,043,964	1,285,586

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,692,557	2,003,752
売上原価	1,099,324	1,215,628
売上総利益	593,233	788,124
販売費及び一般管理費	1, 2 581,251	1, 2 650,345
営業利益	11,982	137,778
営業外収益		
受取利息	143	105
受取配当金	24	568
保険解約返戻金	-	4,040
助成金収入	203	2,690
業務受託手数料	-	1,080
受取出向料	12,500	-
その他	1,941	1,125
営業外収益合計	14,812	9,611
営業外費用		
支払利息	5,403	5,918
その他	101	975
営業外費用合計	5,504	6,894
経常利益	21,290	140,496
特別利益		
固定資産売却益	3 220	-
受取補償金	4 10,486	-
特別利益合計	10,706	-
特別損失		
訴訟関連損失	-	7,693
のれん償却額	-	5 2,362
固定資産除却損	6 1,863	-
本社移転費用	7 3,186	-
特別損失合計	5,049	10,056
税金等調整前当期純利益	26,947	130,439
法人税、住民税及び事業税	18,369	28,604
法人税等調整額	-	1,801
法人税等合計	18,369	26,802
少数株主損益調整前当期純利益	8,578	103,636
少数株主損失()	133	125
当期純利益	8,712	103,762

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,578	103,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	93
その他の包括利益合計	-	93
包括利益	8,578	103,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,712	103,856
少数株主に係る包括利益	133	125

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	881,369	151,299	705,571	327,096
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	2,339	2,339		4,678
当期純利益			8,712	8,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,339	2,339	8,712	13,390
当期末残高	883,708	153,638	696,859	340,486

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高			1,731		328,827
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4,678
当期純利益					8,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,731	125	1,605
当期変動額合計			1,731	125	11,784
当期末残高				125	340,612

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,708	153,638	696,859		340,486
当期変動額					
当期純利益			103,762		103,762
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			103,762	15	103,747
当期末残高	883,708	153,638	593,096	15	444,234

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高			125	340,612
当期変動額				
当期純利益				103,762
自己株式の取得				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	93	125	32
当期変動額合計	93	93	125	103,715
当期末残高	93	93		444,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,947	130,439
減価償却費	5,267	5,574
のれん償却額	59,406	63,362
株式報酬費用	21	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	485	919
賞与引当金の増減額(は減少)	7,206	9,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	1,140
保険解約返戻金	-	4,040
受取利息及び受取配当金	168	674
支払利息	5,403	5,918
受取補償金	10,486	-
固定資産売却損益(は益)	220	-
固定資産除却損	1,863	-
訴訟関連損失	-	7,693
本社移転費用	3,186	-
売上債権の増減額(は増加)	201,279	114,635
たな卸資産の増減額(は増加)	7,735	16,190
仕入債務の増減額(は減少)	40,618	22,777
未払又は未収消費税等の増減額	4,655	27,184
その他	11,133	24,049
小計	76,883	94,027
利息及び配当金の受取額	183	674
利息の支払額	4,569	6,124
補償金の受取額	10,486	-
訴訟関連損失の支払額	-	7,094
移転費用の支払額	3,186	-
法人税等の還付額	221	2
法人税等の支払額	17,042	23,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,789	58,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	3,567
有形固定資産の取得による支出	17,433	7,035
無形固定資産の取得による支出	6,842	-
有形固定資産の売却による収入	8,827	-
関係会社株式の取得による支出	-	14,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2 62,155	2 55,202
短期貸付けによる支出	-	3,000
短期貸付金の回収による収入	47,754	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	21,588	4,257
敷金及び保証金の回収による収入	23,158	182
保険積立金の積立による支出	-	2,442
保険積立金の払戻による収入	-	8,002
その他	1,500	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,779	78,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	159,000	106,500
長期借入金の返済による支出	81,319	35,825
自己株式の取得による支出	-	15
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,924	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,605	70,659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,963	50,318
現金及び現金同等物の期首残高	161,903	121,939
現金及び現金同等物の期末残高	1 121,939	1 172,258

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

東京アプリケーションシステム株式会社

シーエムジャパン株式会社

フロント・アプリケーションズ株式会社

株式会社システムハウスわが家

上記のうち、株式会社システムハウスわが家については、平成26年11月21日付けで全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成27年3月20日付けで有限会社システムハウスわが家から商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

N E X T 株式会社

株式会社 H T A S C

沛麒（瀋陽）計算機系統有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

N E X T 株式会社

株式会社 H T A S C

沛麒（瀋陽）計算機系統有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、株式会社システムハウスわが家は、平成27年1月26日付けで、決算日を1月31日から3月31日に変更いたしました。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、同社については、平成26年11月1日から平成27年3月31日の5ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

車両運搬具 6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用するとともに、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年～7年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用を予定しております。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,700千円	36,700千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	千円	7,620千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	188,660千円	209,135千円
役員報酬	88,081千円	98,908千円
退職給付費用	1,294千円	4,479千円
賞与引当金繰入額	8,513千円	3,715千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	5,720千円	12,125千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	220千円	千円

4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社事務所の明け渡し及び移転に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれん償却額は「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,711千円	千円
工具、器具及び備品	152千円	千円

7 本社移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
移転関連費用	1,812千円	千円
原状回復費用	1,373千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	千円	147千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	147千円
税効果額	千円	53千円
その他有価証券評価差額金	千円	93千円
その他の包括利益合計	千円	93千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,878	15,823,722		15,902,600

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加	29,490株
平成25年10月1日付けの株式分割による増加	15,794,232株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,600			15,902,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		38		38

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	38株
-----------------	-----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	121,939千円	184,489千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	12,230千円
現金及び現金同等物	121,939千円	172,258千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにシーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	103,518千円
固定資産	8,331千円
のれん	33,356千円
流動負債	14,007千円
固定負債	65,639千円
少数株主持分	259千円
株式の取得価額	65,300千円
現金及び現金同等物	38,144千円
差引：取得のための支出	27,155千円

上記の他、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出には、前連結会計年度における東京アプリケーションシステム株式会社の株式取得未払金の支払額35,000千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社システムハウスわが家を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,425千円
固定資産	41,601千円
のれん	26,759千円
流動負債	42,586千円
固定負債	1,600千円
株式の取得価額	86,600千円
現金及び現金同等物	31,398千円
差引：取得のための支出	55,202千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、一時的な余資を安全性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、運転資金や設備投資に必要な資金を金融機関からの借入れにより調達する方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、短期的な運転資金であります。

長期借入金は、長期的な運転資金であります。

金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

b.市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、固定金利を利用することとしております。

c.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,939	121,939	
(2) 受取手形及び売掛金	603,909		
貸倒引当金（1）	329		
	603,579	603,579	
資産計	725,519	725,519	
(1) 買掛金	113,296	113,296	
(2) 短期借入金	279,500	279,500	
(3) 未払金	14,791	14,791	
(4) 長期借入金（2）	123,620	118,754	4,865
負債計	531,208	526,343	4,865

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金29,280千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,489	184,489	
(2) 受取手形及び売掛金	737,431		
貸倒引当金（1）	1,359		
	736,071	736,071	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	1,545	1,545	
資産計	922,106	922,106	
(1) 買掛金	146,514	146,514	
(2) 短期借入金	386,691	386,691	
(3) 未払金	43,803	43,803	
(4) 長期借入金（2）	96,340	93,277	3,062
負債計	673,349	670,286	3,062

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金29,280千円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	36,938	50,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	121,939
受取手形及び売掛金	603,909
合計	725,849

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	184,489
受取手形及び売掛金	736,071
合計	920,561

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	279,500					
長期借入金	29,280	29,280	26,560	24,000	14,500	
合計	308,780	29,280	26,560	24,000	14,500	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	386,691					
長期借入金	29,280	26,560	24,000	16,500		
合計	415,971	26,560	24,000	16,500		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,545	1,398	147
合計	1,545	1,398	147

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 50,938千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度8,278千円、当連結会計年度8,493千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	581,269,229千円	648,005,851千円
差引額	27,280,986千円	11,744,536千円

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.04%（平成25年3月31日現在）

当連結会計年度 0.04%（平成26年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度148,570千円、当連結会計年度113,788千円）及び繰越不足金（前連結会計年度27,132,416千円、当連結会計年度11,630,748千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,180千円、当連結会計年度5,131千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	21千円	千円

（注）平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、前連結会計年度末までに全て行使が完了しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	994,293千円	税務上の繰越欠損金	718,778千円
未払事業税	1,496千円	未払事業税	2,519千円
未払費用	2,207千円	未払費用	2,376千円
賞与引当金	8,086千円	賞与引当金	6,564千円
投資有価証券評価損	16,213千円	投資有価証券評価損	14,707千円
たな卸資産評価損	13,678千円	たな卸資産評価損	12,458千円
長期未払金	4,911千円	長期未払金	4,002千円
その他	4,121千円	その他	5,403千円
繰延税金資産小計	1,045,006千円	繰延税金資産小計	766,810千円
評価性引当額	1,045,006千円	評価性引当額	761,517千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	5,293千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.9%	2.2%
住民税均等割額	20.1%	4.5%
繰越欠損金の繰越期限切れ	%	127.0%
のれん償却額	83.8%	17.3%
評価性引当額の増減	138.0%	225.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	55.9%	56.2%
その他	6.5%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2%	20.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社システムハウスわが家

事業の内容 ソフトウェアの開発及び販売、ソフトウェアの保守及び運用

企業結合を行った主な理由

当社のコンサルティング力と有限会社システムハウスわが家のシステム開発、運用、保守管理力により、生命保険関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とするとともに、各種シナジー効果により、幅広く顧客ニーズを捉え、金融関連事業の拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

平成26年11月21日(株式取得日)

平成26年10月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

平成27年3月20日付けで株式会社システムハウスわが家に商号を変更しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に有限会社ハウスわが家の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	有限会社システムハウスわが家の普通株式	80,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6,600千円
取得原価		86,600千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

26,759千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,425千円
固定資産	41,601千円
資産合計	104,027千円
流動負債	42,586千円
固定負債	1,600千円
負債合計	44,186千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	133,820千円
営業利益	6,228千円
経常利益	6,669千円
税金等調整前当期純利益	659千円
当期純利益	1,614千円
1株当たり当期純利益	0.10千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2)各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、官庁、地方公共団体、民間企業向けに、クラウド型のITサービスを始めとしたITシステムの最適化を支援するITコンサルティングを主たる業務としております。

「システム開発事業」は、新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	701,843	990,714	1,692,557		1,692,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,243	3,243	3,243	
計	701,843	993,957	1,695,801	3,243	1,692,557
セグメント利益	34,213	25,725	59,938	47,956	11,982
その他の項目					
減価償却 費	3,584	1,683	5,267		5,267

(注)1. セグメント利益の調整額 47,956千円には、セグメント間取引消去11,450千円、のれんの償却額 59,406千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	881,368	1,122,384	2,003,752		2,003,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,198	8,198	8,198	
計	881,368	1,130,582	2,011,950	8,198	2,003,752
セグメント利益	136,040	45,358	181,398	43,619	137,778
その他の項目					
減価償却 費	4,191	1,382	5,574		5,574

(注)1. セグメント利益の調整額 43,619千円には、セグメント間取引消去17,379千円、のれんの償却額 60,999千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は59,406千円であり、のれんの未償却残高は193,680千円でありま
す。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は63,362千円であり、のれんの未償却残高は157,077千円でありま
す。こののれんの償却額には、セグメント情報に開示しているものの他、特別損失に計上した「のれん償却額」
2,362千円を含めております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄 ITbook株 式会社	沖縄県 宜野湾 市	10,000	ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 出向者の派遣 役員の兼任	業務委託料 の支払い (注2)	15,820	買掛金	1,349
							出向料の受 け取り (注1)	12,500		
							利息の支払 い (注3)	89		
							資金の借り 入れ (注3)		短期借入金	9,000
	NEXT 株式会社	東京都 港区	10,000	システム開発 ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	利息の支払 い (注3)	91		
							資金の借り 入れ (注3)		短期借入金	8,500

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 出向料については、出向元の規程を基礎として毎期交渉の上決定しております。
- (注2) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は分割返済または期日一括返済であります。なお、担保は提供していません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄 ITbook株 式会社	沖縄県 宜野湾 市	10,000	ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	業務委託料 の受け取り (注1)	1,080		
	NEXT 株式会社	東京都 港区	24,000	システム開発 ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の兼任	増資の引き 受け (注2)	14,000		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。
- (注2) NEXT株式会社が行った増資を1株につき50千円で引き受けたものであります。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	21.41円	27.94円
1株当たり当期純利益金額	0.55円	6.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	8,712	103,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,712	103,762
普通株式の期中平均株式数(株)	15,864,682	15,902,563

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	340,612	444,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	125	
(うち少数株主持分(千円))	(125)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	340,486	444,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,902,600	15,902,562

(重要な後発事象)

[取得による企業結合]

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会において、株式会社プロネットの発行済株式の全部80株を取得する決議を行い、平成27年4月23日付けで株式譲渡契約を締結し、平成27年4月30日付けで株式を取得することによって、同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロネット

事業の内容 ソフトウエア及びWeb系システムの開発

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社のコンサルティング力と同社の金融系システム開発力により、金融関連事業を強化し、さらに、当社グループのシステム開発事業において、シナジー効果により事業拡大を図るためであります。

企業結合日

平成27年4月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は20,000千円であり、対価は現金であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,350千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	279,500	386,691	2.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,280	29,280	0.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,340	67,060	0.07	平成28年7月～ 平成30年11月
合計	403,120	483,031		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,560	24,000	16,500	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1．連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2．当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	310,584	708,966	1,059,256	2,003,752
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	60,451	62,440	107,418	130,439
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,776	82,987	130,047	103,762
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.32	5.22	8.18	6.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.32	0.89	2.96	14.70

3．重要な訴訟事件等

平成24年8月3日付で、連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社は、同社が締結した業務委託契約を原因として、未払金及び遅延損害金の支払いを求めた訴訟を提起されておりましたが、平成26年10月21日に、新潟地方裁判所より未払金23,626千円及び遅延損害金の支払いを同社に命じる判決を受けました。同社は、この判決を不服として平成26年10月22日付けで東京高等裁判所に控訴いたしました。平成27年3月4日付で東京高等裁判所より控訴を棄却する旨の判決が言い渡されました。これにより、未払金23,626千円及び遅延損害金の支払いを同社に命じる判決が確定し、同社は未払金及び遅延損害金の支払いを行いました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,026	38,338
売掛金	424,672	573,446
仕掛品	2,681	11,263
貯蔵品	130	144
前払費用	6,032	6,570
短期貸付金	1 12,000	1 90,000
その他	1 457	1 934
流動資産合計	514,001	720,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,968	17,015
工具、器具及び備品	2,553	1,798
有形固定資産合計	15,521	18,813
無形固定資産		
ソフトウェア	6,750	5,148
その他	403	403
無形固定資産合計	7,154	5,552
投資その他の資産		
投資有価証券	13,038	13,038
関係会社株式	206,800	263,500
長期前払費用	490	611
敷金及び保証金	21,193	24,125
その他	0	0
投資その他の資産合計	241,522	301,276
固定資産合計	264,199	325,642
資産合計	778,200	1,046,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 47,635	1 82,280
短期借入金	1 279,500	1 402,000
未払金	1 12,312	1 33,192
未払費用	15,973	6,070
未払法人税等	6,903	12,749
未払消費税等	6,620	27,136
前受金	607	3,579
預り金	11,191	8,884
賞与引当金	7,700	5,320
役員賞与引当金	1,800	-
流動負債合計	390,243	581,214
固定負債		
その他	90	3,827
固定負債合計	90	3,827
負債合計	390,333	585,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金		
資本準備金	153,638	153,638
資本剰余金合計	153,638	153,638
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	649,479	576,032
利益剰余金合計	649,479	576,032
自己株式	-	15
株主資本合計	387,866	461,298
純資産合計	387,866	461,298
負債純資産合計	778,200	1,046,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	701,843	881,368
売上原価	1 388,982	1 441,633
売上総利益	312,860	439,734
販売費及び一般管理費	1, 2 278,647	1, 2 303,694
営業利益	34,213	136,040
営業外収益		
受取利息	1 229	1 562
業務受託手数料	-	1 1,080
受取出向料	1 14,450	-
その他	240	87
営業外収益合計	14,920	1,730
営業外費用		
支払利息	1 3,819	1 5,652
その他	101	204
営業外費用合計	3,921	5,857
経常利益	45,212	131,912
特別利益		
固定資産売却益	3 220	-
受取補償金	4 10,486	-
特別利益合計	10,706	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	43,900
本社移転費用	5 1,860	-
特別損失合計	1,860	43,900
税引前当期純利益	54,059	88,012
法人税、住民税及び事業税	8,879	14,565
法人税等合計	8,879	14,565
当期純利益	45,179	73,447

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
労務費		227,694	58.0	243,016	54.0
経費		164,652	42.0	207,198	46.0
当期総製造費用		392,346	100.0	450,215	100.0
仕掛品期首たな卸高		226		2,681	
合計		392,573		452,896	
仕掛品期末たな卸高		2,681		11,263	
他勘定振替高		908			
当期売上原価		388,982		441,633	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	外注加工費	77,427千円	125,315千円	
地代家賃	12,997千円	13,242千円		
旅費交通費	46,086千円	39,101千円		

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	881,369	151,299	151,299	694,659	694,659	338,008	1,731	339,740
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	2,339	2,339	2,339			4,678		4,678
当期純利益				45,179	45,179	45,179		45,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,731	1,731
当期変動額合計	2,339	2,339	2,339	45,179	45,179	49,857	1,731	48,126
当期末残高	883,708	153,638	153,638	649,479	649,479	387,866		387,866

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	883,708	153,638	153,638	649,479	649,479		387,866	387,866	
当期変動額									
当期純利益				73,447	73,447		73,447	73,447	
自己株式の取得						15	15	15	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				73,447	73,447	15	73,432	73,432	
当期末残高	883,708	153,638	153,638	576,032	576,032	15	461,298	461,298	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,457千円	90,127千円
短期金銭債務	19,790千円	28,023千円

2 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東京アプリケーションシステム株式会社	9,520千円	17,060千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業費用	22,167千円	27,804千円
営業外収益	14,579千円	1,583千円
営業外費用	274千円	55千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	82,261千円	86,044千円
役員報酬	64,306千円	76,424千円
賞与引当金繰入額	2,913千円	1,803千円
役員賞与引当金繰入額	1,800千円	千円
減価償却費	1,230千円	1,591千円

おおよその割合

販売費	1.4%	1.6%
一般管理費	98.6%	98.4%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	220千円	千円

4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本社事務所の明け渡し及び移転に係るものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

5 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
移転関連費用	1,812千円	千円
原状回復費用	47千円	千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	206,800千円	263,500千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	744,404千円	税務上の繰越欠損金	609,873千円
未払事業税	915千円	未払事業税	1,298千円
未払費用	2,207千円	未払費用	1,964千円
賞与引当金	2,744千円	賞与引当金	1,721千円
投資有価証券評価損	16,213千円	投資有価証券評価損	28,864千円
たな卸資産評価損	13,678千円	たな卸資産評価損	12,455千円
その他	706千円	その他	952千円
繰延税金資産小計	780,870千円	繰延税金資産小計	657,130千円
評価性引当額	780,870千円	評価性引当額	657,130千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	2.0%
住民税均等割額	8.1%	5.0%
繰越欠損金の繰越期限切れ	%	37.6%
評価性引当額の増減	43.9%	140.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5%	77.0%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%	16.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(後発事象)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建 物	12,968	5,881		1,834	17,015	3,275
	工具、器具及び 備品	2,553			754	1,798	2,811
	計	15,521	5,881		2,589	18,813	6,087
無形固定資産	ソフトウェア	6,750			1,602	5,148	2,862
	そ の 他	403				403	
	計	7,154			1,602	5,552	2,862

(注) 建物の当期増加額は、新規事務所賃借に伴う間仕切り等造作物の取得費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,700	5,320	7,700	5,320
役員賞与引当金	1,800		1,800	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.itbook.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得)の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の解決)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

I T b o o k 株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大塚尚吾
社員 業務執行社員	公認会計士	小澤公一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ITbook株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ITbook株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

ITbook株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾

社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。